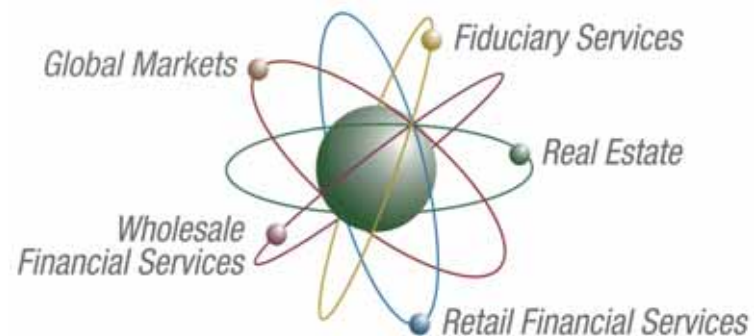




SUMITOMO  
TRUST

住友信託銀行

***The Sumitomo Trust &  
Banking Co., Ltd.***



メリルリンチ ジャパン・コンファレンス 2007

2007年 9月12日

- ▶ **業務概要と経営方針**
- ▶ **リテール事業モデル**
- ▶ **環境変化**
- ▶ **財務目標**
- ▶ **参考資料**



# 業務概要と経営方針



# 住友信託銀行のビジネスマップ

	銀行事業	信託事業		不動産事業	
	<b>マーケット 資金事業</b> <u>394億円*</u>	<b>証券代行</b> <u>91億円*</u>	<b>年金及び 投資マネージ</b> <u>213億円*</u>	<b>証券管理</b> <u>117億円*</u>	<u>270億円*</u>
法人のお取引先	<ul style="list-style-type: none"> <li>- 商業銀行業務</li> <li>- 投資銀行業務 (市場型与信)</li> </ul> 貸付・年金・代行のいずれかのお取引先社数 <b>5,000社</b> <u>871億円*</u>	<ul style="list-style-type: none"> <li>- 証券代行</li> </ul> 管理会社数 (JTAS) <b>1,500社</b>	<ul style="list-style-type: none"> <li>- 機関投資家向け運用</li> <li>- 年金制度管理</li> </ul> 運用資産 (住友信託) <b>25.2兆円</b>	<ul style="list-style-type: none"> <li>- カストディ管理資産 (JTSB) <b>168.0兆円</b></li> <li>- グローバル・カストディ管理資産 (米国住信) <b>19.7兆円</b></li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>- 業務用仲介</li> <li>- 不動産証券化</li> <li>- J-REIT</li> <li>- 不動産投資顧問</li> </ul>
個人のお客様	<ul style="list-style-type: none"> <li>- 預金</li> <li>- 投資信託、個人年金保険</li> <li>- 住宅ローン</li> <li>- プライベートバンク</li> </ul> 預金・投信等のお取引のある顧客数 <b>2百万人</b> <u>296億円*</u>	管理株主数 (JTAS) <b>9百万人</b>	<ul style="list-style-type: none"> <li>- 投資信託 (運用)</li> </ul> 運用資産 (STAM) <b>1.4兆円</b>	<ul style="list-style-type: none"> <li>- 投資信託 (管理)</li> </ul> 管理資産 (住友信託) <b>18.3兆円</b>	<ul style="list-style-type: none"> <li>- 住宅仲介</li> </ul>

JTAS: 日本TAソリューション(株)  
 STAM: 住信アセットマネジメント(株)  
 JTBS: 日本トラスティ・サービス信託銀行(株)

2007年3月末現在

# 経営方針

経営モデル:「銀行・信託・不動産兼営」の特長を活かした持続的成長

## 当社の目指す姿

「お客様本位No1のトップクオリティ・トラストバンク・グループ」

### トップクオリティ

財務: 収益の質、資産の質、資本の質  
顧客基盤: 高い顧客満足度(CS)、取引深耕度  
商品・サービス: 開発力、コンサル力、スピード  
人材: 業界屈指のプロ集団  
コンプライアンス・顧客保護・リスク管理態勢

### 2007年度重点強化施策

- ▶ 「CS向上力の強化」
- ▶ 「収益基盤の拡大および情報開発力の強化」
- ▶ 「経営・事業インフラの強化」
- ▶ 「人材力・チーム力の強化」

個人のお客様とともに歩む  
「資産運用・資産管理メインバンク」

法人・機関投資家の皆様に価値を提供する  
「戦略的パートナー」



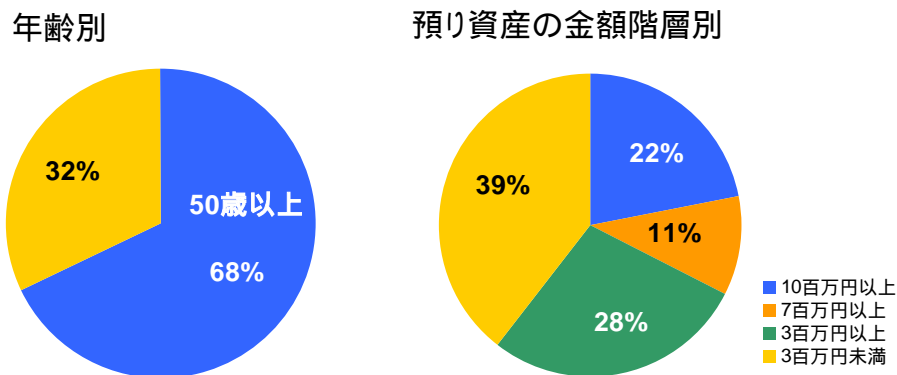
# リテール事業モデル



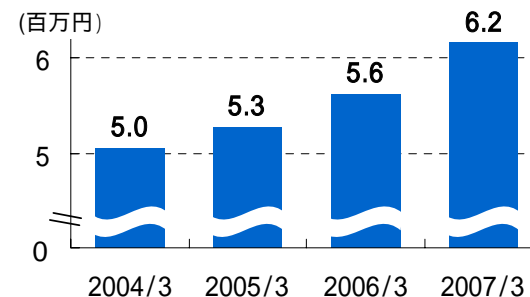
# 住友信託のリテール顧客基盤

- ▶ 中高年齢層のまとまった金融資産を有する顧客基盤
- ▶ 預り資産7百万円以上の顧客層が着実に増加(過去3ヵ年で+18%)
- ▶ 伴って投資信託のクロスセルも着実に進展

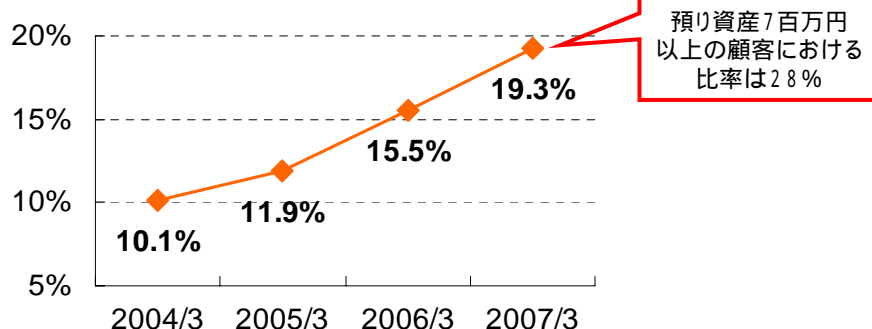
【当社リテール顧客\*数の構成 (2007年3月末)】



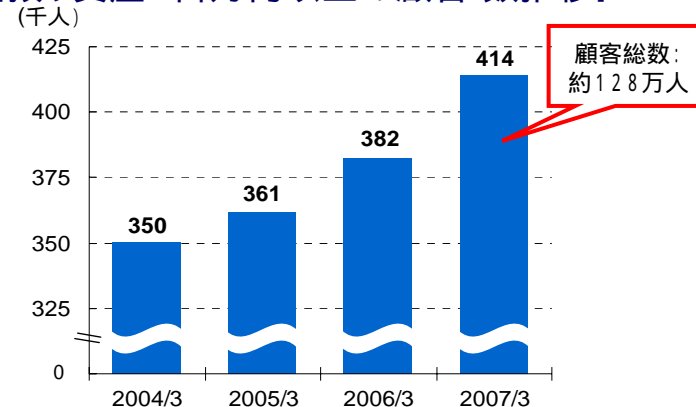
【1顧客\*当たり預り資産推移】



【投資信託の取引がある顧客数の当社リテール顧客\*数に対する比率の推移】



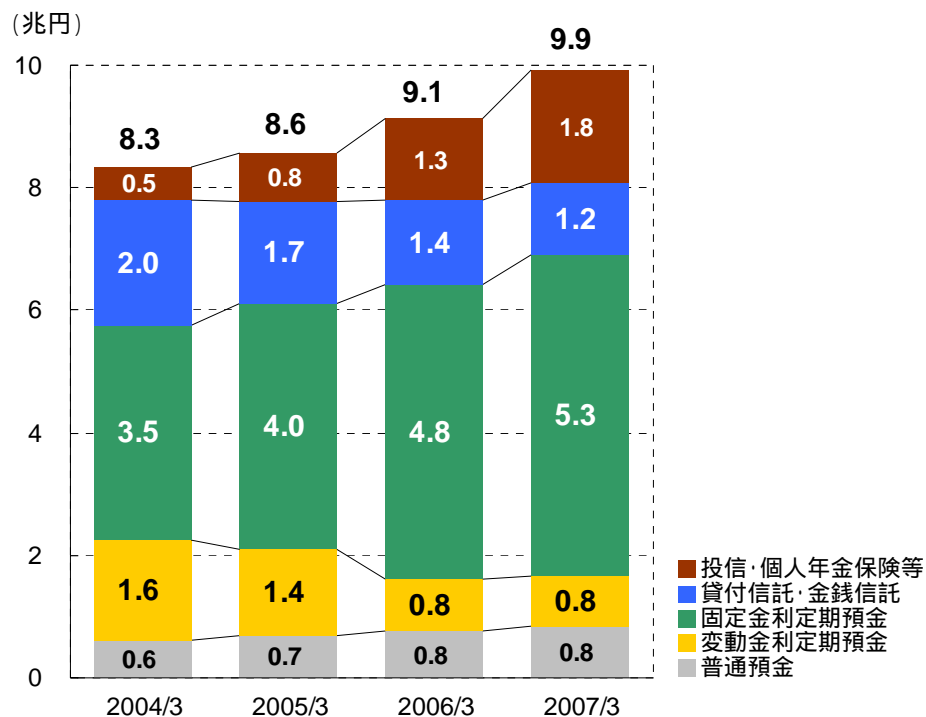
【預り資産7百万円以上の顧客\*数推移】



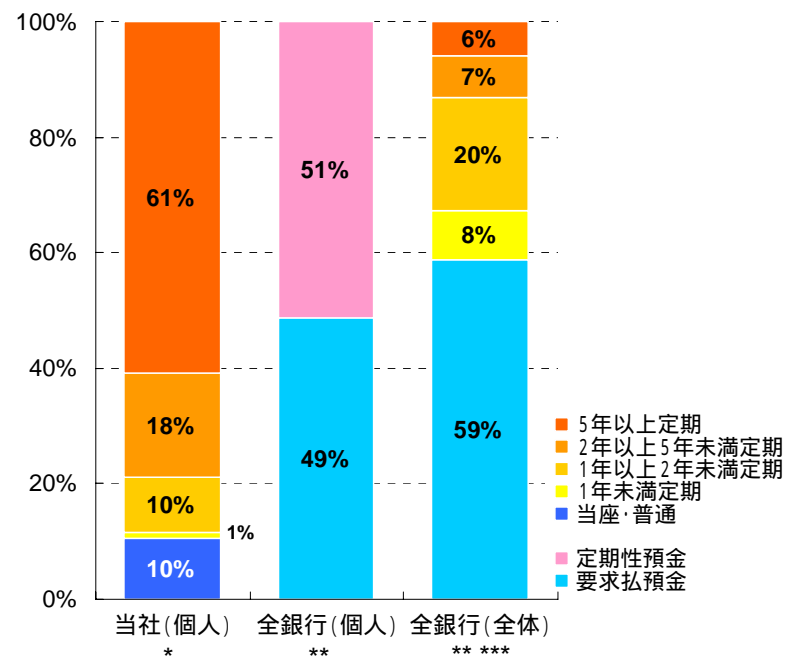
# リテール事業におけるプロダクト・サービス I. 預金

- ▶ 5年定期預金中心の商品構成 5年以上定期等の比率(対総預金)61%
- ▶ 中長期の運用スパンゆえに投資信託等への分散投資の潜在ニーズ大

【預り資産ポートフォリオ(個人)の推移】



【預入れ期間別残高比率 (2007年3月末)】



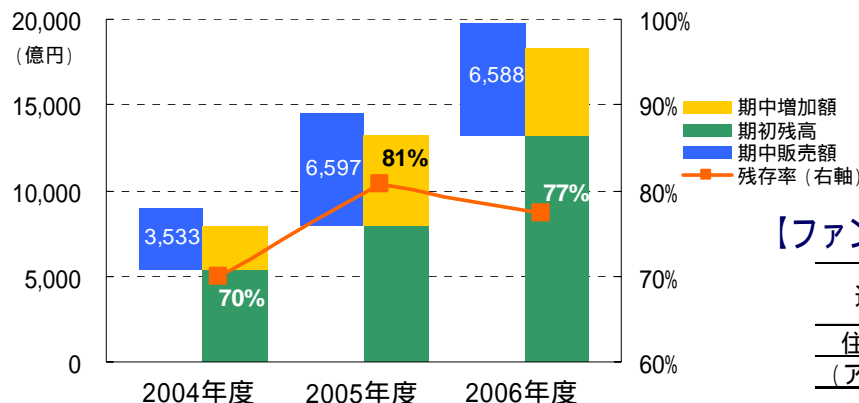


# リテール事業におけるプロダクト・サービス II. 投資信託

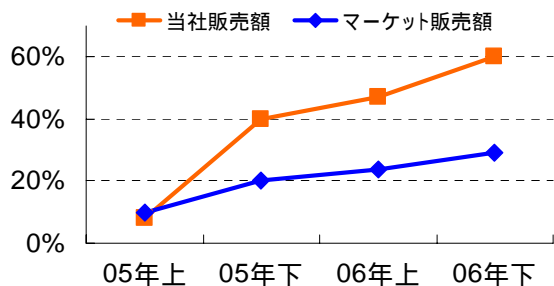
- ▶ 顧客の投資ニーズに応じた中長期投資指向のコンサルティング 約80%の高い残存率
- ▶ オープンアーキテクチャーかつ分散投資指向の商品ラインナップ
- ▶ 永年の投資マネージ事業で培われた高水準の運用力、トラックレコード

## 【投資信託の残存率\*の推移】

\*: 残存率 = 期中増加額 / 期中販売額



## 【当社とマーケットの販売額におけるバランスファンド\*のシェア推移】



## 【販売上位銘柄: 2007年4 - 7月】

順位	投資対象	商品名	委託	シェア
1	バランス型	住信財産四分法(毎月)	住信	39%
2	海外株式	住信世界好配当株	住信	18%
3	バランス型	住信ファイブインカム毎月	住信	14%
4	海外債券	JPM新興国現地ソブリン	JPM	8%
5	海外債券	住信世界ハイインカム毎月	住信	4%
6	海外株式	ピクテプレミアムブランド	ピクテ	4%

## 【ファンドラインナップ】

運用会社	バランス型	外債	内株	外株	REIT	外国投信	MMF	合計
住信アセット	8	3	10	5	1	0	0	27
(アウトソース)	0	9	3	7	2	2	2	25
合計	8	12	13	12	3	2	2	52

## 【住信アセットマネジメント運用ファンドの受賞例】

### リッパー

- ファンドアワード・ジャパン2006  
ミックスアセット部門/最優秀運用会社
- ファンドアワード・ジャパン2007  
総合部門/最優秀運用会社
- ファンド分類: Bond Europe 評価期間: 3年  
/最優秀ファンド「住信 ヨーロッパ国債ファンド(ユーロ十二星)」

### モーニングスター

- ファンドオブザイヤー2005、2006 (2年連続受賞)
- 優秀ファンド賞「住信SRIジャパンオープン(グッドカンパニー)」



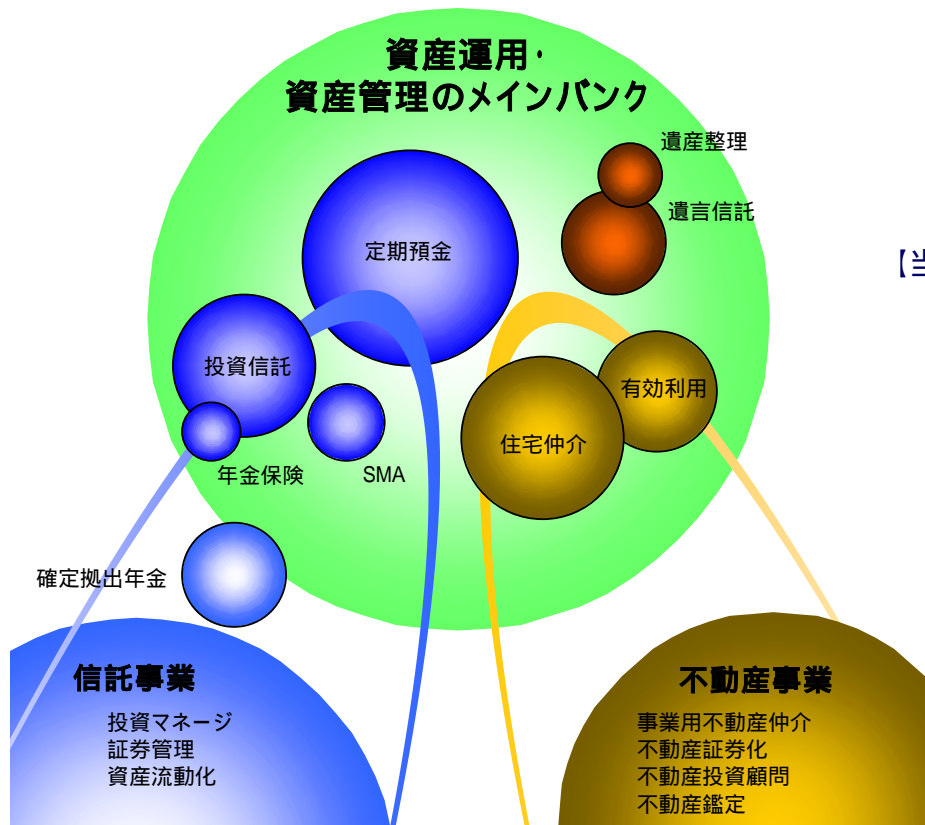
SUMITOMO TRUST 住友信託銀行

\*: 資料: (株)エーピック 同社定義による「複合商品型」モニター分類に拠る。

# リテール事業におけるプロダクト・サービス III. 総合力

- ▶ 不動産仲介・有効利用、遺言信託・遺産整理など、「信託ならではの」サービス
- ▶ 信託・不動産事業で培われた商品力、コンサルティング力 顧客の高い評価

## 住友信託のリテール事業

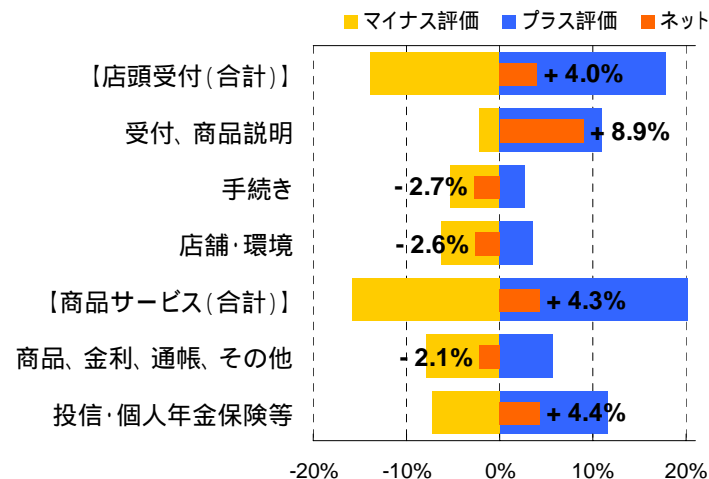


## 【銀行リテール力調査結果】

全国銀行121行中順位 (主要行中順位)	第3回 2007年7月
総合	6位(2位)
商品実力度(総合)	1位(1位)
接客姿勢	2位(1位)
相談・説明	1.5位(2位)
金融商品	8位(3位)

日本経済新聞社調べ

## 【当社リテール「お客様の声」\*\*】

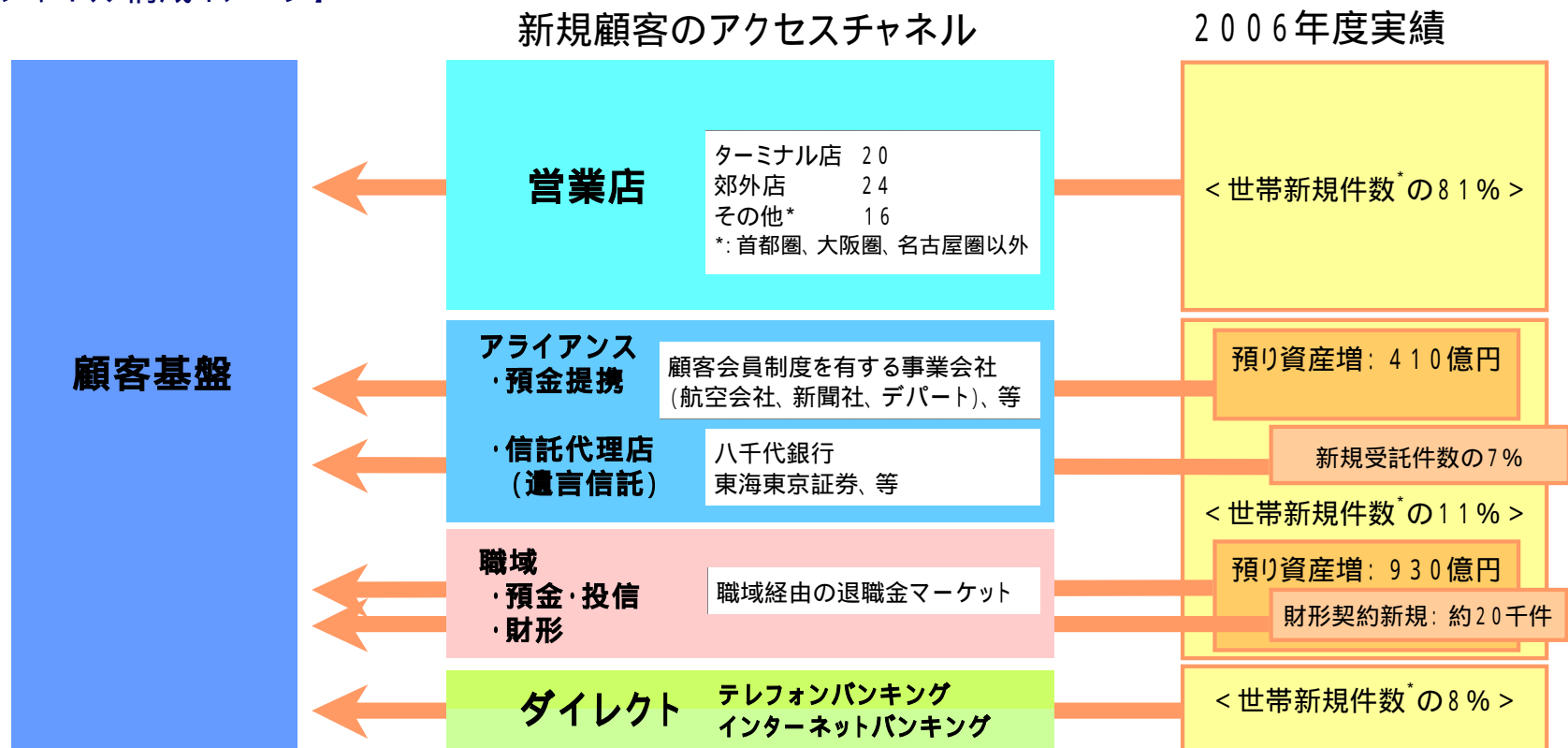


\*: 以下の9行。みずほ銀行、みずほコーポレート銀行、みずほ信託銀行、三菱東京UFJ銀行、三菱東京UFJ信託銀行、三井住友銀行、りそな銀行、中央三井信託銀行、住友信託銀行。  
 \*\*: 2007年1～6月に受領した約8万件の「お客様の声」を集計。総件数に占める比率を表示。合計項目は本部関係以外のもの、内訳項目は主要な項目を表示。

# リテール事業におけるチャネル

- ▶ 効果的な新規顧客チャネル：営業店 + アライアンス・職域 + ダイレクト(電話・インターネット)
- ▶ 特に預金提携、職域を通じた預金・投信に顕著な成果  
2006年度実績1,300億円規模 (アライアンス・職域合計：総預り資産増加の17%に相当)

【チャネル構成イメージ】



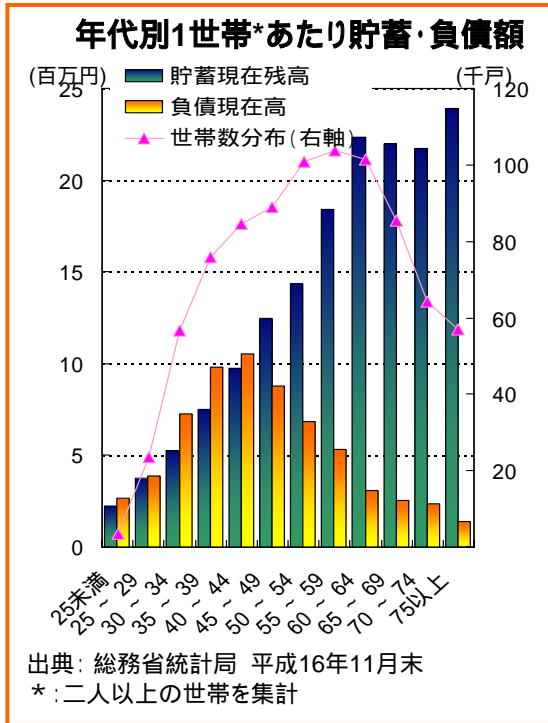
\*: 2006年度の世帯新規件数 約88千件

# 環境変化

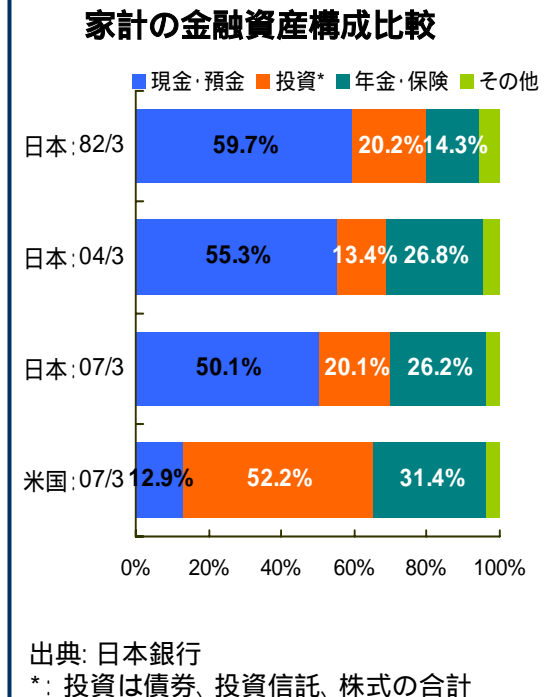


# 信託銀行の成長を支える3つの構造変化

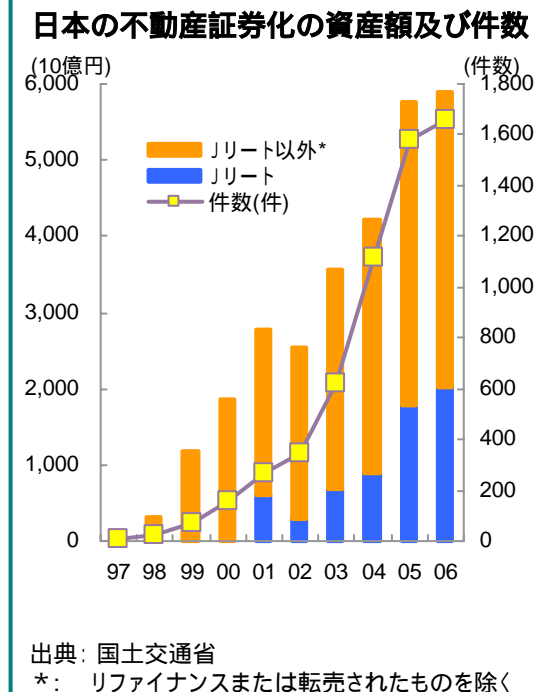
## 高齢化と資産運用ニーズ



## 貯蓄から投資へ



## 不動産証券化市場拡大



## 信託銀行業務の重要性の飛躍的な拡大

# 財務目標



## 中期財務目標

### 財務・資本政策：「資本効率の向上」と「自己資本の充実」の両立

株主資本ROE12%  
の持続的達成



TierI比率 7~8%  
(2009年度)

- ▶ 毎期の変動要因となる評価差額等を控除した「株主資本ROE」のベース\*で12%の持続的達成を目標に  
従来目標(自己資本ROE10%)に概ね相当する利益水準  
\*実績: 11.9% (05年度)、11.3% (06年度)
- ▶ 収益性指標(中期目標): 手数料比率(連結)50%、OHR(単体)40%台前半

- ▶ バーゼル 導入後のリスクマネージを踏まえた目標水準  
(従来目標は6%以上の安定確保)  
当面の資本政策への影響は限定的
- ▶ 「TierI 資本の質」の重視

配当を中心とした株主還元強化(2008年度 配当性向30%へ)

# 參考資料





## 2006年度 決算概要

- ▶ 単体実質業務純益はリテール事業・受託事業が計画を上回り、前年比+7%増の1,759億円
- ▶ 当期純利益は、与信関係費用の増加を主因として単体は前年比 7%、連結は子会社寄与拡大で同+4%
- ▶ 連結ROEは8.8%、配当は公表予想通りの前年比5円増配の1株当たり17円、配当性向27.4%

<連結> (億円)	06年度	05年度	増減額	増減率
実質業務純益	2,154	1,962	192	9%
経常利益	1,701	1,719	17	1%
当期純利益	1,038	1,000	37	4%
連結自己資本ROE	8.8%	9.9%	1.1%	11%
連結EPS(潜在株式調整後)	62.04円	59.87円	2.17円	4%

<単体> (億円)	06年度	05年度	増減額	増減率
実質業務純益	1,759	1,646	112	7%
資金関連収支 (*1)	1,620	1,625	4	0%
手数料関連収支 (*2)	1,159	1,114	45	4%
その他の収支	197	123	74	60%
経費 ( )	1,218	1,216	2	0%
経常利益	1,345	1,482	137	9%
当期純利益	818	884	66	7%
与信関係費用 ( )	405	97	307	314%
1株当たり配当金 (普通株式)	17円	12円	5円	42%
連結配当性向	27.4%	20.0%	7.4%	37%

(\*1) 貸信合同信託報酬(不良債権処理除き)を含む

(\*2) 貸信合同信託報酬以外の信託報酬を含む

## 事業別損益の状況

- ▶ リテール、受託事業：総預り資産、受託資産の拡大で単体粗利益は各々前年比 15%、17%の増加
- ▶ ホールセール事業：単体は与信スプレッド低下を主因に減益、連結はグループ各社の寄与拡大で増益
- ▶ 不動産事業：前年度の大幅伸長の反動（大口仲介案件の減少）で減益

(億円)	単体 実質業務粗利益			単体 実質業務純益			連結 実質業務純益		
	06年度	05年度	増減	06年度	05年度	増減	06年度	05年度	増減
リテール事業	842	734	108	273	171	101	296	199	97
ホールセール事業	1,053	1,060	7	694	721	26	962	931	31
うち証券代行業	195	184	10	45	41	3	91	82	9
マーケット資金事業	487	486	1	394	394	0	394	394	0
受託事業	559	479	79	285	206	78	331	240	90
年金・投資マネージ	415	375	39	199	160	39	213	167	45
証券管理サービス	144	104	39	85	46	38	117	73	44
不動産事業	300	342	42	226	264	37	270	296	26
事務アウトソースに伴う支払 *1	273	261	11						
その他 *2	10	22	12	114	110	3	99	99	0
<b>合計</b>	<b>2,977</b>	<b>2,862</b>	<b>115</b>	<b>1,759</b>	<b>1,646</b>	<b>112</b>	<b>2,154</b>	<b>1,962</b>	<b>192</b>

\*1 当年度より、各事業部門の単体実質業務粗利益を、「事務アウトソースに伴う支払」前に変更。支払額の事業毎の内訳は決算発表時の「平成18年度通期決算説明資料」12ページをご参照。

\*2 資本調達・政策株式配当等の収支及び純粹本部のコスト等を「その他」として計上。

## 主要グループ会社の連結損益への寄与額

- ▶ ファーストクレジットの通年寄与に加え、受託・不動産事業の各社業績拡大で業務純益寄与は前年比+79億円
- ▶ 住信・松下フィナンシャルサービス、ビジネクストは前年の特殊要因解消を主因に減益
- ▶ 住信リース、住信保証には当期純利益ベースで各々36億円、21億円の一過性の利益押上げ要因

(億円)	所属事業	当社G 持分割合	実質業務純益*1			当期純利益 (のれん償却前*2)		
			06年度	05年度	増減	06年度	05年度	増減
住信保証	リテール	100%	23	18	4	38	9	29
住信リースグループ	ホールセール	*3 100%	30	17	12	54	11	42
住信・松下フィナンシャルサービス	ホールセール	66%	52	82	30	18	29	10
ファーストクレジット	ホールセール	100%	106	44	61	93	58	34
ビジネクスト	ホールセール	40%	25	20	5	2	9	7
日本TAソリューション	証券代行	80%	46	40	6	32	28	3
STB(USA)	受託	100%	29	22	6	17	13	4
日本トラスティ・サービス信託銀行	受託	33%	8	8	0	4	5	0
住信アセットマネジメント	受託	100%	12	10	2	7	6	1
すみしん不動産	不動産	100%	27	23	3	13	12	0
住信不動産投資顧問	不動産	100%	13	5	7	8	3	4
合計			395	316	79	220	115	104

\*1 連結子会社の場合：経常利益(臨時要因調整後) - 内部取引(配当等)

持分法適用関連会社の場合：経常利益(臨時要因調整後) × 持分割合 - 内部取引(配当等)

\*2 のれん償却額61億円(前年度53億円)：ファーストクレジット54億円(38億円)、住信・松下フィナンシャルサービス20億円(20億円)、住信リース 12億円(-)など

\*3 05年度は持分法適用関連会社、06年12月より連結子会社。同社のリース子会社を含む。

## 2007年度第1四半期決算の概要

### <連結>

(億円)		2007年度 第1四半期	2006年度 第1四半期	増減	前年同期比
修正業務純益	1	375	419	-43	-10%
経常利益	2	339	401	-61	-15%
四半期純利益	3	245	269	-24	-9%
連結EPS (潜在株式調整後)	4	14.65円	16.10円	-1.45円	-9%

### <単体>

(億円)					
修正業務純益	5	277	336	-58	-17%
経費( )	6	310	290	19	7%
不良債権処理額 (a) ( )	7	1	-4	5	-145%
株式等関係損益	8	5	9	-3	-41%
その他の臨時損益	9	-25	-8	-16	192%
経常利益	10	256	341	-85	-25%
特別損益	11	116	14	101	707%
うち貸倒引当金戻入益 (b)	12	14	13	1	10%
四半期純利益	13	246	229	17	7%
貸出関係損失 (a) - (b) ( )	14	-12	-17	4	-26%



## 2007年度決算予想

- ▶ 実質業務純益は、経費の増加要因を吸収して増益を見込む
- ▶ 与信関連費用は巡航速度化を想定し、「総与信の20bps程度」を見込む
- ▶ 連結当期純利益予想は前年比16%増の1,200億円、1株当たり配当18円(配当性向25%)

(億円)	07年度 予想	06年度 実績	増減
<b>&lt;連結&gt;</b>			
実質業務純益	2,200	2,154	45
経常利益	1,850	1,701	148
当期純利益	1,200	1,038	161
<b>&lt;単体&gt;</b>			
実質業務純益	1,800	1,759	40
実質業務粗利益	3,120	2,977	142
経費( )	1,320	1,218	101
経常利益	1,550	1,345	204
当期純利益	1,000	818	181
与信関係費用( )	250	405	155
1株当たり配当金(通期)	18円	17円	1円
連結配当性向	25.1%	27.4%	2.3%



# ご留意事項

# 投資信託についてのご留意事項

## ▶ 投資信託は、ご購入時等に各種手数料がかかります

### 申込手数料

申込金額に応じ、約定日の基準価額に最大3.15% (税抜3.00%) の率を乗じて得た額。

### 換金(解約)手数料

ありません。

### 信託財産留保金

購入時の約定日の基準価額に最大0.1%の率を乗じて得た額、換金時の約定日の基準価額に最大0.5%の率を乗じて得た額。

### 信託報酬

保有期間中、純資産総額に最大年2.1% (税抜年2.0%) の率を乗じて得た額。

### その他の費用

証券取引にともなう売買委託手数料等の手数料または税金、先物・オプション取引に要する費用、組入資産の保管に要する費用、投資信託財産に係る会計監査費用(各々必要な場合は消費税等を含みます)等を実費として、投資信託財産を通じて間接的にご負担いただきます。

詳しくは各商品の投資信託説明書(交付目論見書)でご確認ください。

## ▶ 投資信託におけるリスクについて

投資信託は、直接もしくは投資対象投資信託証券を通じて、主に国内外の株式や債券、不動産投資信託等を投資対象としています。この投資信託の基準価額は、組み入れた株式や債券、不動産投資信託等の値動き、為替相場の変動等の影響により上下しますので、これにより**投資元本を割り込むおそれがあります**。

## ▶ その他重要なお知らせ

投資信託はリスクを含む商品であり、組み入れられている有価証券の値動きの他、外貨建て資産へ投資する場合は為替変動の影響を受け、運用実績は市場環境等により変動しますので元本保証はありません。

取得のお申込みの際は投資信託説明書(交付目論見書)をお渡しいたしますので、必ず内容をご確認の上、お客さまご自身でご判断ください。元本割れのリスクは、ご購入されたお客さまの負担となります。

投資信託は預金ではなく、預金保険制度の対象ではありません。

当社で取扱う投資信託は、投資者保護基金の対象ではありません。

当社がお申込みの窓口となり、投資信託の設定・運用は運用会社が行います。

当資料は住友信託銀行が作成したものであり、金融商品取引法に基づく開示書類ではありません。

## ▶ 販売会社に関する情報

商号等:住友信託銀行株式会社 登録金融機関 近畿財務局長(登金)第5号

加入協会:日本証券業協会、社団法人 日本証券投資顧問業協会、社団法人 金融先物取引業協会

本資料には、将来の業績に関する記述が含まれています。こうした記述は、将来の業績を保証するものではなく、リスクや、不確実性を内包するものです。将来の業績は、経営環境の変化などにより、目標対比異なる可能性があることにご留意ください。